

県議会 2月定例会

2010年度県予算案は

19日、新年度予算案が県議会に提案されました。

一般会計は、総額6003億3400万円、2009年6月補正後(国の経済対策を除く)と比較して3.4%増となっています。

景気の低迷で、県税収入は10.4%減と見込まれていますが、その分を国の地方交付税や県債などの増で対応することとしています。

景気・雇用対策

国の公共事業は抑制されていますが、その分、道路の長寿命化などの単独事業を増やし対応。中小企業の資金繰り対策の融資事業のうち、経営安定資金は600億円を確保しまし

た。

高校生の就職促進のため内定奨励金を活用した事業主に、実績が認められれば採用奨励金を上積みする事業、未就職のまま卒業の生徒には研修型雇用事業で就職活動を支援するなどの予算が組まれています。

子育て支援

基金活用した保育所の緊急整備のほか、認可外保育施設の乳児や待機児童の受け入れに対する助成を拡充します。

また、ひとり親家庭等医療給付事業は、対象を父子家庭にも広げます。

農林水産業

意欲的な取り組みを行う農林漁業者等に対する自由度の高いオーダーメイド型支援として、農林水産業創意思工夫プロジェ

クト支援事業費は、09年当初比3倍の6億円となっています。

新しく、活力ある園芸産地創出支援事業費や、さくらんぼ産地強化対策事業費も盛り込まれています。

教育

少人数学級編成は、中学2年の実施と中3の一部まで拡充する予算で、段階的に推進されています。

県立高校は、国の政策で授業料は徴収されません。

私立高校については、学校への一般補助金の補助率を44%から45.5%に引き上げ、51億4800万円とし、授業料に

対する支援は国の就学支援金に加え、県単独の軽減補助を行います。しかし、ほぼ授業料無償となる私立高校生は、250万円以下の低所得



2010年2月28日 第89号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子

<連絡先> 日本共産党県議団執務室 電話 023-630-3241(受付) 自宅: 山形市青田2-10-5 電話 023-642-2365

日本共産党県議団は、この予算案と吉村知事の所信表明、第3次総合計画などについて、県民の立場で検討し、議会審議や要求実現につなげていきたいと考え、取り組んでいきます。



特養待機者解消など求める参加者(左側)=16日、県議会棟

介護心中や殺人事件が起きないような対策を求める

社保協が県に要請

16日、山形県社会保険推進協議会が、県に対し社会保障充実を求める要請を行い、懇談し、日本共産党県議団も同席しました。

要請は、介護、医療、少子化対策、生活保護、年金問題などの分野にわたり、参加者から特養待機者解消や在宅酸素療法患者への助成など、切実な訴えが相次ぎました。

県の川越政之助・長寿社会課長が要請書を受け取り、各担当職員が対応しました。

県議会の日程

3月

- 1日(月) 代表質問
- 2,3日(火、水) 一般質問
- 5,8日(金、月) 各常任委員会
- 9日(火) 各特別委員会
- 10日(水) 本会議(各常任委員長報告など)
- 11,12,15日(木、金、月) 予算特別委員会
- 16日(火) 本会議(予算特別委員長報告、採決)、関係常任委員会
- 17日(水) 本会議(関係常任委員長報告、採決)、各委員会
- 18日(木) 本会議(委員会所属変更)、各委員会

共産党県議団は、所属する常任委員会(5日か8日)と特別委員会(9日)で質問します。



高校生の卒業支援に思う

ゆり子の視点

卒業シーズンを迎えますが、近年、保護者が失業などで授業料を滞納して卒業できない生徒が増えているという報道がされてきました。

厚労省は12日、今春卒業予定の高校生がいる一定世帯に授業料を貸し付ける特例措置の実施を決め、各都道府県に通知しました。各自治体の社会福祉協議会が窓口となる生活福祉資金貸付制度で対応し、対象は、低所得世帯で09年度に限った特例措置です。

日本共産党は、国会で高校教育無償化の早期実施を求めるとともに、さかのぼつての授業料減免や緊急融資などを求めてきました。4月からは公立高校の授業料徴収はなく、国民の声・要望が国政を動かす一歩となりました。

しかし、私立高校生をはじめ、教育費負担はまだ重い実態があります。今後の教育無償化めざす声をさらに広げ、施策を進らせていきたい。

